

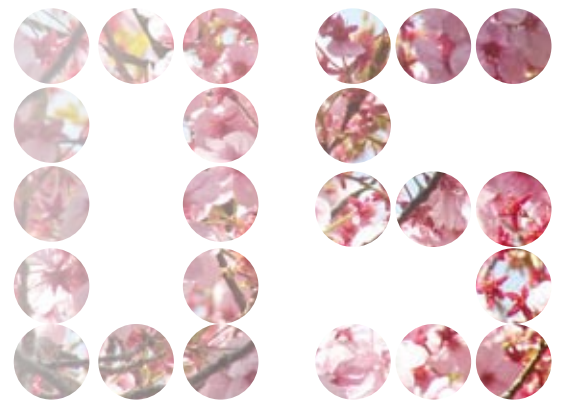
Frontier
Science
Organization

Newsletter

vol.5

特集

部局所属型 テニユア・トラック



+ 金沢大学のテニユア・トラックシステムについて

+ 部局所属型 TT 教員の紹介

- ・薬学系 特任助教 田中 弘之先生
- ・自然システム学系 特任助教 木矢 剛智先生
- ・環境デザイン学系 特任助教 谷口 健司先生

+FSO 特任教員の紹介

- ・特任教授 鈴木 克徳先生

+ 金沢大学の国際戦略

- + 平成 20 年度 FSO 活動報告
- + 平成 21 年度 FSO 会議委員
- + 平成 21 年度 FSO 活動予定

金沢大学のテニユア・トラック制度

現在金沢大学には2つのテニユア・トラック制度が導入されています。

ひとつはFSO所属型、もう一つは部局所属型です。今回は部局所属型の制度について詳しくご説明します。

FSO所属型TTについてはFSO Newsletter vol. 1, 2をご参照ください。

当機構のホームページでご覧頂けます。

<http://fso.w3.kanazawa-u.ac.jp/newsletter.html>

部局所属型 TT 制度

Q. 対象は？

助教です。

Q. 期間は？

5年間。

Q. 対象部局は？

本学の予算の範囲内で（毎年4名分を確保）導入を希望する部局対象となります。

Q. 実施部局は？

導入を希望する部局が実施要項を作成し、実施します。

Q. 選考は？

公募です。

Q. ポストは？

当該部局のポストを使用します。

Q. 待遇は？

年俸制で、特任教員I種の給与表を適用します。

Q. 募集分野は？

当該部局が設定します。

Q. 選考方法は？

当該部局に設置した選考委員会が選考します。ただし、研究戦略室から1名審査員として参加します。

Q. 昇任審査方法は？

当該部局の基準によります。ただし、研究戦略室から1名審査委員として参加します。

Q. 講義、学生の研究指導など教育の担当は？

当該部局が判断します。

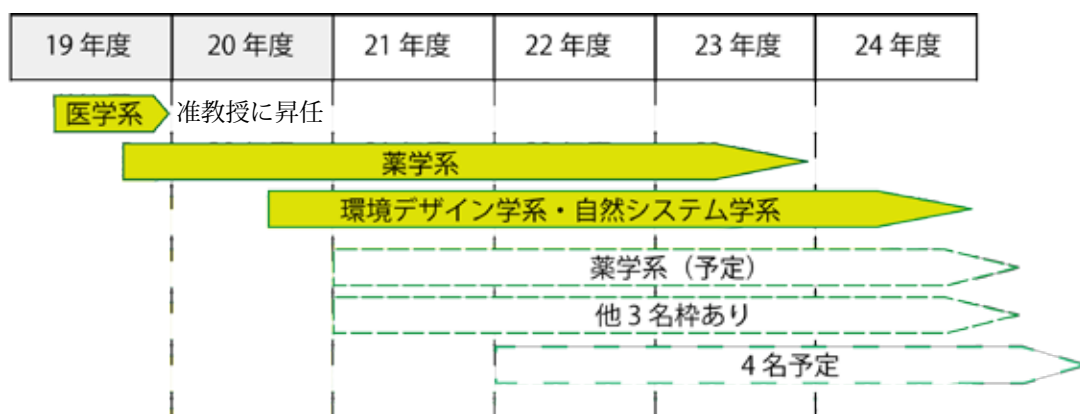
Q. 大学の支援は？

- 大学が助教に対し、スタートアップのための研究費として初年度300万円、2年度目以降200万円を支給します。
- 大学が当該部局に対し、インセンティブ経費として150万円、2年度目以降は50万円を支給します。

Q. 当該部局がしなければならないことは？

- スタート時に当該部局の助教ポストを用意し、5年後の昇任審査を経た後の准教授ポストを確保すること。
- 研究環境（スペース）を確保すること。
- メンターを配置すること。

部局所属型 TT 制度実施導入状況



氏名	所属	専門
たなか ひろゆき 田中 弘之	医薬保健研究域薬学系	有機化学, 生物有機化学, 超分子化学
たにぐち けんじ 谷口 健司	理工研究域環境デザイン学系	砂防・河川工学
きや たけとし 木矢 剛智	理工研究域自然システム学系	神経行動学

他大学のテニユア・トラック制度

文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」による他大学の取り組みを紹介します。



東京農工大学

平成 18 年度採択

「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」

東京農工大学では国際公募により全学的に 22 名のテニユア・トラック教員を採用した。テニユア・トラック教員は特任准教授として採用しており、テニユアとなった際には准教授となる。高めのテニユア取得率を前提に、ポストを全員分確保している。テニユアとして採用されない場合も 1 年間はテニユア・トラック教員として雇用を継続することによるセーフティネットも構築している。これと同時に学内のサバティカル制度も実施している。

育成・支援体制

若手研究支援室による事務的支援。
管理運営業務の軽減。
授業を 2 コマまで担当、卒論・修論学生に対する研究指導を実施。

予算

スタートアップ資金：700 万円
部屋の改修費等：100 万円程度（初年度のみ）
次年度以降：300 万円（研究費）
スペース：最低 50m²+ 共通実験室
ポスドク：スタートアップ資金の中で助教が採用計画をたて採用協力教員の配置：関係専攻の教員を協力教員として配置
その他：産休・育休をとった教員に研究補助員を採用

東京工業大学

平成 18 年度採択

「フロントランナー養成プログラム」

東京工業大学は、新たに「グローバルエッジ研究院」を設置し、理工学全領域を対象とした国際公募を実施した。17 名（2006 年度：12 名、2007 年度：3 名、2008 年度：2 名）を「テニユア・トラック助教」として採用した。事業終了後、5 名程度を准教授等として採用する。メンターによる研究者としての素養の涵養、国際性・コミュニケーション力養成のためのプログラムの実施や独立した研究や共同研究、教育訓練等を行っている。

育成・支援体制

研究院内での公用語を英語とし、英語に堪能なスタッフを配置。科研費やさきがけ等への応募をテニユア・トラック助教全員に義務づけ、研究者としての自立を促進。大学院生の指導等の教育実習を通して教育面での素養も育成する。

予算

スタートアップ資金：2 年間で 1,200 万円
年間研究費：原則競争的研究資金を獲得し研究を進めるが、スタートアップ資金終了後は年間 100 万円程度を支給
年俸：640-750 万円程度
研究スペース：23m² + 共通実験室
ポスドク：スタートアップ資金のなかで助教が採用計画をたて採用

大阪府立大学

平成 20 年度採択

「地域の大学からナノ科学・材料人材育成拠点」

大阪府立大学では、テニユア・トラック制度による特別講師を 5 年間で 13 名採用する計画で、10 名のテニユア枠を設けている。採用者のうち 20% を女性枠とし、女性については、テニユア・トラック期間を 6 年間とする特例も可能である（出産等の事由の場合）。中間評価で格段優れた業績を挙げていると認められた場合は、特別准教授（テニユア・トラック）へ昇任できる。テニユア取得後は希望の部局へ所属できる。

育成・支援体制

専任支援スタッフ（特任教授 1 名、技術スタッフ 2 名、事務スタッフ 2 名）を配置

予算

研究費：1,000 万円（初年度）、500 万円（2 年度以降）
年俸：800 万円程度
スペース：100m²
研究インフラの共通化

「第 3 回日本型テニユアトラックに関するシンポジウム」配付資料、関連大学ホームページを参考に作成しました。

化学反応を基盤とした生命現象へのアプローチ

医薬保健研究域・薬学系 特任助教 (テニュア・トラック) 田中 弘之

「酵素が特定の化合物を認識して反応を触媒する」、「核酸が二重らせん構造を形成する」、「脂質分子が規則正しく集まって細胞膜を構成する」。私たちの身体の中で起こっている生命現象のほとんどは水素結合、ファンデルワールス力などの非常に弱い分子間相互作用の巧みなコントロールによって成り立っています。これまで私はこのような分子間相互作用を人為的に制御することによりアミン類の分子認識や人工イオンチャネルなどの超分子構築研究を行ってきました。金沢大学では、水中においてアミド化反応が選択的に進行する「トリアジンを基盤とした脱水縮合反応」に着目して、分子間相互作用を活用した化学反応の制御並びにその応用研究に取り組んでいます。

(a) 分子間相互作用を活用した人工酵素の開発

本脱水縮合反応の特徴は3級アミン類が触媒として機能し基質カルボン酸を活性化する点にあります。そこで、分子認識

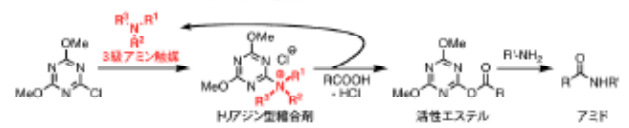
の概念に基づいて3級アミン触媒及び基質カルボン酸を設計すれば、通常困難な選択的脱水縮合反応の発現を可能とする、いわゆる「人工酵素」の開発ができますと期待しています。このような概念のもと、分子間相互作用の中でも π ドナー・アクセプター相互作用に着目した人工酵素の開発を行っています。

(b) 脱水縮合反応を引き金とする膜融合の誘起

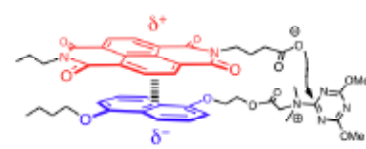
本脱水縮合反応のもう一つの特徴として、界面において脱水縮合反応が加速され、アミド化が速やかに進行するという点が挙げられます。この特徴を利用してリポソームを構成する脂質分子どうしを膜界面で脱水縮合反応させると、膜融合が誘起され、数マイクロメートルのサイズを持つジャイ

アンリポソーム (GUV) が形成されることを共焦点レーザー顕微鏡を用いた観察によって明らかにしました。2つの膜が融合して1つの膜になる膜融合現象はウイルス感染や受精の際に見られる重要な生命現象の一つであり、「化学反応を基盤とした分子レベルからのアプローチによる生命現象の解明」につながるのではないかと期待しています。

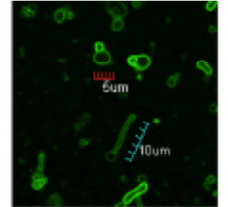
トリアジンを基盤とした脱水縮合反応



π ドナー・アクセプター相互作用を利用した人工酵素の開発



脱水縮合反応が誘起するGUVの形成



カイコガを用いた性フェロモン・幼若ホルモンの研究

理工研究域・自然システム学系・生物学コース 特任助教 (テニュア・トラック) 木矢 剛智

私はこれまで一貫して動物の生得的行動を規定する脳のメカニズムに強い興味を持ち研究を行って参りました。

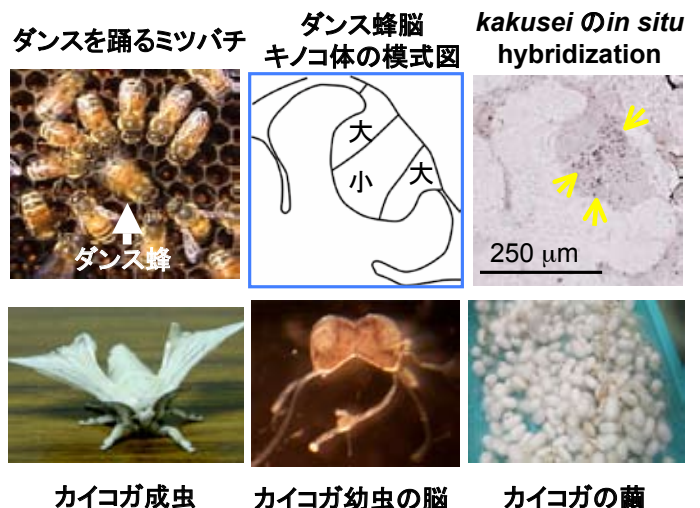
セイヨウミツバチの働き蜂は、フリッシュの発見で有名な「ダンス言語」を用いて巣の仲間に餌場の位置を伝達します。ミツバチのダンスは「記号的言語」の一種であり、一部の高等哺乳類以外ではミツバチにしか知られていません。そのため、比較的単純なミツバチの脳を用いることで、高等動物では困難な記号的言語能力の基本原則を明らかに出来るのではないかと考えました。

私は、ダンスを踊る働き蜂 (ダンス蜂) の脳で活動的な領野 (「ダンス言語野」) を同定することが重要であると考え、神経活動に応じて一過的に発現が誘導される「初期応答遺伝子 (IEG)」を神経活動のマーカーとして用いることで、「ダンス言語野」の同定を試みました。昆虫ではIEGが未知だったため、kakuseiと名付けたIEGを新規に単離し、ダンス蜂の脳を

調べたところ、昆虫脳の高次中枢である「キノコ体」の一部の神経細胞 (小型キノコ体細胞: 図では「小」と表示) で活動が選択的に亢進していることを見出しました。

金沢大学に着任後は、カイコガに特徴的な「性フェロモン行動」と「幼若ホルモン (JH)」に着目した研究をスタートさせたところです。カイコガの成虫 (オス) はメスの発する性フェロモンを感知すると、「婚礼ダンス」と呼ばれる定型的な行動を示します。この定型行動を規定する神経回路とその作用原理を明らかにし、フェロモン受容から行動に至る一連の情報処理機構の解明を目指します。ま

た、多くの昆虫において重要な働きをするJHに着目し、その合成制御機構を明らかにし、発生タイミング・ステージ制御機構の解明を目指します。これらの研究により動物に広く存在する基本原理を明らかに出来たらと期待しています。



安全・安心な水環境構築を目指す多角的な水循環研究

理工研究域・環境デザイン学系 特任助教（テニュア・トラック） 谷口 健司

近年発表された IPCC 第 4 次報告書によれば「気候システムの温暖化には疑う余地がない」とされ、集中豪雨の頻発、記録的な猛暑等、私たちの生活の中でもその影響が感じられます。こうした中、気候変化へ適応した河川管理の実現、水環境の構築には従来のハードウェア中心の対策では不十分であり、ソフト対策が重要視されつつあります。河川管理におけるソフト的な対応には、気象や河川に関する情報提供やハザードマップの整備、土地利用の誘導、様々な時間スケールでの水資源計画などがあり、その基礎となる情報の精度向上が期待されます。私の研究では数値気象予測における衛星データ同化手法の開発と気象・気候メカニズムの理解を通して、河川管理に資する情報提供に向けた研究に取り組んでいます。

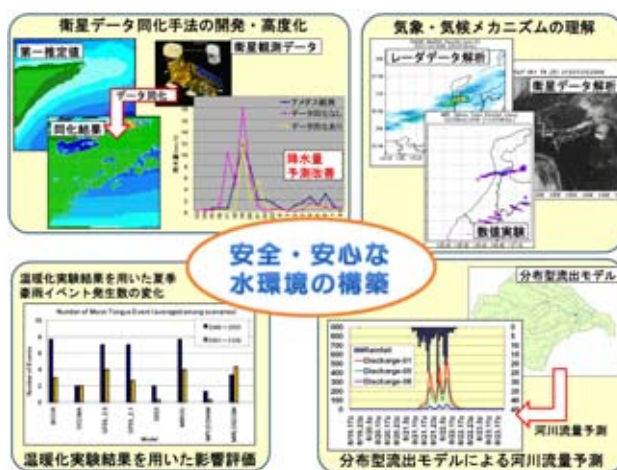
衛星データ同化とは衛星観測データを用いて数値気象モデルの初期値改善を図る手法です。これまで AMSR-E という受動型マイクロ波放射計による観測と、放射伝達方程式より得られる気象モデル出力とによる輝度温度を比較し、その誤差が最小となるよう水蒸気量を改善していましたが、放射伝達方程式を解く際の様々

な条件が十分ではありませんでした。下部境界条件である海面温度に AMSR-E による推定値を用いることで、降水量の予測精度向上を実現しました。AMSR-E では水蒸気の鉛直積算量に関する情報のみ取得され鉛直分布情報は得られず、放射伝達方程式には経験的な鉛直分布を与えています。現在、GPS 掩蔽という新たな衛星観測手法による鉛直分布情報と AMSR-E 観測を併せたデータ同化手法の開発に取り組んでいます。現在は同化の適用範囲が海洋上に限定されており、将来は陸域上での衛星データ同化手法の開発を目指します。2011 年以降、AMSR-E の後継である AMSR2 の打ち上げが予定されており、本研究成果の一層の活用が期待されます。

気象・気候メカニズムに関しては、長期再解析、衛星観測、現地観測等のデータを用いた解析とモデルを用いた数値実験を行い、アジアモンスーンや日本における夏季豪雨の研究に取り

組んできました。世界の研究機関で実施された温暖化実験結果を用いた豪雨変化の解析なども行っています。今後は日本海沿岸域における豪雨・豪雪のメカニズム理解と温暖化の影響について取り組みたいと考えています。

さらに、分布型流出モデルを用いた河川流出量予測に関する研究も開始しました。このように様々な角度から水循環研究を進め、安全・安心な水環境構築に貢献したいと考えています。



FSO 特任教員の紹介

金沢大学における環境政策・環境教育の推進

フロンティアサイエンス機構 特任教授 鈴木 克徳

官庁や国連における行政経験を有する環境政策・環境計画の研究者として、平成 20 年度には、主として以下の 3 つの活動を行っている。

東アジア地域における国際協調による統合的大気環境管理のための枠組み研究

平成 20 年度より、環境省地球環境研究総合推進費により、「東アジア地域における国際協調による大気環境管理のための枠組みに関する研究」を進めている。東アジア地域では、従来から問題にされてきた硫黄酸化物、窒素酸化物による汚染や酸性雨問題だけでなく、対流圏オゾン、黄砂等を含むエアロゾル、POPs、低濃度水銀等の問題の顕在化、深刻化が懸念されている。本研究は、東アジア地域が抱える各種の大気環境関係の課題を、気候変動対策とも連携しながら効果的、効率的に推進するための地域協力の仕組み作りに関する戦略研究を行うものであり、鈴木のほか、東工大、地球環境戦略研究

機関 (IGES)、酸性雨研究センターの専門家が中核的研究者として参画している。なお、本研究は平成 21 年度からは環境省の重点的戦略研究とされ、平成 25 年度までの 5 年間の研究に格上げされた。

持続可能な開発のための教育 (ESD)

金沢大学が行ってきたこれまでの環境分野での研究・教育実績を活かし、金沢大学における環境教育、持続可能な開発のための教育 (ESD) への取り組みの強化を図るため、平成 20 年 7 月に「金沢大学における環境教育・持続可能な社会づくり教育強化の提案 - 持続可能な社会づくりに向けたフィールド重視の環境学 -」報告書が取りまとめられた。この提言を踏まえ、主として金沢大学による以下の活動の推進を支援している。

- 共通教育における環境教育・ESD の充実・強化
- 能登を中心とする文理融合の学際的な地域再生研究・教育の推進
- アジア地域を中心とする環境専門家

の育成推進

- 学校教師を中心とする北陸における ESD 普及活動の実施
- 文部科学省が推進するユネスコスクールに対する支援とユネスコスクール支援大学間ネットワークへの加盟
- 産官学民からなる全国規模の「環境人材育成コンソーシアム」設立に向けた支援

中国における廃棄物資源管理能力向上に関する政策研究

平成 20 年度環境省廃棄物処理等科学研究費補助金「中国における廃棄物資源管理能力向上に関する政策研究」(研究代表: 柳下正治上智大学教授)の研究参画者として、中国の地域(都市)レベルにおける循環型経済/社会の形成に向けた社会的能力の向上について研究し、政策提言とりまとめに貢献した。

金沢大学の国際戦略

金沢大学には平成 21 年 4 月現在、46 機関（17 개국 1 地域）と金の大学間交流協定校、54 機関（15 개국 1 地域）との部局間交流協定校があります。

金沢大学では平成 20 年 11 月から国際交流本部を立ち上げ、留学生の受け入れ態勢の充実と拡充を図ります。

ミッション

国際交流、国際人材の育成、高い研究業績・知財を世界に発信するための戦略を、全学を統括して企画立案します。また、留学生 30 万人計画の拠点大学の一角を目指して、同計画に対応する諸施策を、全学と統括して企画立案します。

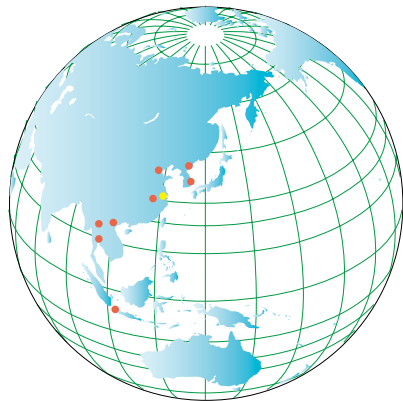
リエゾン・オフィスの設置

留学生の受け入れに関するワンストップサービスの提供（留学生に対する情報提供、各種手続きのための窓口、入学試験の実施）と留学生、研究者の駆け込み寺としての機能を備えたリエゾン・オフィスを海外に展開します。

現在、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、などにオフィスの設置が計画されています。

重点交流協定校の設置

大学間交流協定を締結した上で、継続的積極的に留学生、研究者交流を行うシステムを構築するため、教育研究に関する国際交流の拠点となる重点交流協定校の設置を計画しています。



● リエゾン・オフィス設置機関と重点交流協定校のある都市
● 重点交流協定校のある都市

留学生 30 万人計画

文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

趣旨

1. 日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020 年を目途に留学生受入れ 30 万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。
2. このため、我が国への留学についての関心を呼び起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する。

国際化拠点整備事業～グローバル 30～

国際化拠点整備事業（グローバル 30）は、我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的とし、各大学の機能に応じた質の高い教育と、海外の学生が日本に留学しやすい環境を提供する国際化拠点の形成に向けた取組を総合的に支援します。

目的

世界的な人材獲得競争が厳しくなっている状況の下、我が国の高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図ることを目的としています。

* JSPS HP から抜粋

平成 21 年度は 12 件程度を採択する予定で、事業期間は 5 年間、予算は 2~3 億円 / 年 / 大学です。

FSO 平成 20 年度の活動報告

特任教員の支援

重点研究プログラム

外部資金獲得のための支援

- ・ グローバル COE プログラム申請支援
- ・ 科学技術振興調整費申請支援
- ・ 科学研究費補助金申請支援 他

研究リテラシーコースの開催

1. 金沢大学の研究・教育の現状と課題、ほか
2. 知的財産、特許など
3. 研究者倫理と不正行為
4. 特別講演会（元 NAIST 学長 山田康之先生）

研究費獲得

広報活動

その他

2009 年 3 月 12 日に第 2 回フロンティアサイエンス機構アドバイザーボード委員会を開催しました。



研究リテラシーコースの様子

平成 21 年度の科学研究費補助金の一部の種目について交付内定が出ました。速報版として採択件数と採択率についてお知らせします。

年度	全学			FSO				
	平成21年度			平成21年度			平成20年度	
種目	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数
特別推進研究	1	0	0%	0	0	-	0	0
基盤研究(S)	1	0	0%	0	0	-	1	0
基盤研究(A)	13	5	38.5%	0	0	-	1	1
基盤研究(B)	97	24	24.7%	1	1	100%	2	0
基盤研究(C)	296	85	28.7%	1	1	100%	0	0
挑戦的萌芽研究	123	21	17.1%	1	0	0%	2	0
若手研究(S)	7			0	0	-	0	0
若手研究(A)	19	7	36.8%	2	1	50.0%	2	0
若手研究(B)	184	70	38.0%	11	7	63.6%	5	1
特別研究促進費	-	-	-	-	-	-	1	1
若手研究(スタートアップ)	-	-	-	-	-	-	5	1
新学術領域研究(研究領域提案型)(計画研究)	9			2			0	0
新学術領域研究(研究領域提案型)(公募研究)	17			1			2	0
新学術領域研究(研究課題提案型)	9			0			2	0
特定領域研究	-	-	-	-	-	-	4	0
計*	776	212	-	19	10	-	27	4

(*平成 21 年 4 月 15 日現在)

注) 新規のみ。件数はすべて PD 等非常勤職員の件数も含む。

FSO の発展を期待して

金沢大学名誉教授 (前顧問) 村上 清史

特色ある教育研究の強化と若手研究者の自立的育成を目的として、新たな枠組み—フロンティアサイエンス機構 (FSO)—が平成 19 年 4 月に発足し、科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」によりテニユア・トラック (以下 TT と略) 特任教員 7 名が着任し、研究活動を展開している。

TT 特任教員を育成するプログラムは、通常の教育研究組織とは異なる「外付け」で自立的な環境下で若手教員育成を図る新たな試みである。教員人事の「ルール」や研究グループ単位のあり方などは、研究科や専攻毎に多様であり、昇任審査を通過した TT 特任教員が部局で受け入れられるには、複雑な問題があろう。若手が獲得できそうな科研費の額は若手が自立したラボを設営できる必要資金と大きくかけ離れ、大学から民間に途中で移る可

能性は極めて低いなど、TT 制に挑む研究者には厳しい環境がある。

医薬系を中心として通常行われている人事の方法—優れた研究者を、教授として採用して、准教授や助教のポストを付ける—と、若手研究者に准教授や助教として独立した地位を与え、一定期間試用する TT 制度には、それぞれ長所欠点がある。とは言え現状で、教授の下で若手教員が必ずしも自立創造性を発揮しにくく、自己責任を取らないまま時間が過ぎる傾向があり、新任教授は残っている教員との協調に大きな労力を使うなど、問題は山積している。伝統要素の強い韓国の医学系部局でも、大講座制と TT 制が導入され、機能しているように見受けられる。若手研究者を伸ばす環境から見ると、大学や部局はより良い教員昇任システムを見いだす努力や改革が必要であろう。TT 特任教員プ

ログラムが、教員人事システム改革にインパクトを与えることが期待されている。

FSO の開設に伴って研究支援専門職を目指すポストが雇用され、FSO の実施と大型研究費申請支援を行っている。研究支援専門職の確立は、国立大学では金沢大学が先駆けた試みである。アメリカでは 80 年代に生まれた大学の専門職であり、研究費や大型プログラム申請と実施の支援に重要な役割を担っている。日本の大学でも、教育研究基本組織を支える多様な専門職 (地域貢献、産学連携、国際、研究支援など) の育成が今後の課題となっている。教員ポストを用いたこれらの専門職員も、その専門的な活動について評価されるシステムがなければ、優れた専門職が育たないであろう。

顧問を辞して外部サポーターの一員として、今後の FSO の発展を期待したい。

氏名	所属	役職
長野 勇	大学本部	理事・副学長(研究・国際担当)
辻 彰	大学本部	学長特別補佐
谷内江昭宏	医学系研究科	学長補佐
中沼 安二	医学系研究科	研究科長
福森 義宏	自然科学研究科	研究科長
井上 英夫	人間社会環境研究科	研究科長
向田 直史	がん研究所	研究所長
東田 陽博	医薬保健研究域医学系	教授, プログラムリーダー
安藤 敏夫	理工研究域数物科学系	教授, プログラムリーダー
岩坂 泰信	フロンティアサイエンス機構	特任教授, プログラムリーダー
荒井 章司	理工研究域自然システム学系	教授, プログラムリーダー
金子 周一	医薬保健研究域医学系	教授, プログラムリーダー

平成 21 年度の予定

研究発表会の開催

テニュア・トラック教員の研究について学内の先生方に知っていただくための研究発表会を開催いたします。

宝町キャンパス編

5月26日(火) 13:00- 医学類D棟(教育棟)1階
第2講義室

角間キャンパス編

6月9日(火) 9:00- 自然研 大講義棟 AV講義室



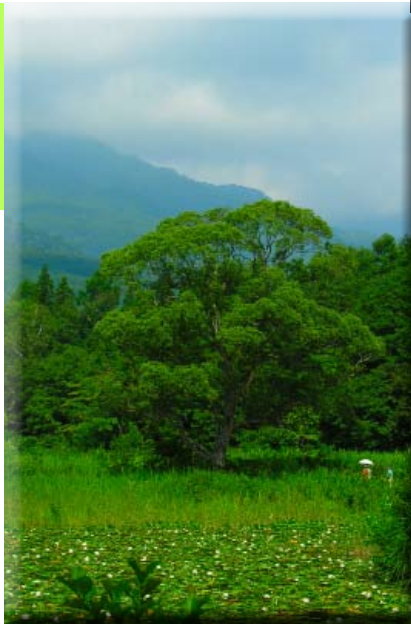
シンポジウムの開催

他大学の事例も含め、テニュア・トラックに関係したシンポジウムを開催する予定です。詳細は決まり次第ご案内いたします。

研究リテラシーコース

平成21年度も研究リテラシーコースを実施します。テーマは検討中です。希望される内容がありましたら、メール等でご連絡ください。前年度と違うテーマを進めたいと考えています。

なお、前年度のコースはDVDで見ることができます。ご覧になりたい方はDVDを貸し出しますので、お気軽にお申し出ください。実施テーマはホームページをご覧ください。



プログラム中間評価

科学技術振興調整費 若手研究者の自立的研究環境整備促進「新領域創成をめざす若手研究者の育成特任制度」の中間評価が実施されます。

FSO 特任教員(テニュア・トラック) 中間審査

FSO 所属の特任教員の中間審査が行われます。

編集後記

FSO も早いもので設立3年目を迎えました。新しい組織特有の問題を多々抱えてはありますが、ひとつずつ乗り越えていきたい思います。今年度も研究支援体制の充実を図って参ります。引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

文責：稲垣美幸

2009年5月22日発行
金沢大学フロンティアサイエンス機構
〒920-1192
石川県金沢市角間町
tel: 076-264-5266, 5267
mail: fsojimu@ad.kanazawa-u.ac.jp
web page http://fso.w3.kanazawa-u.ac.jp/